

2015～17年度 日本経済と電力需要の短期予測（2015年12月）

- 来年度は消費増税前の駆け込みも加わり民需中心の回復へ -

2015年12月11日

日本経済の現局面と標準予測

- 12月8日に公表された2015年7～9月期の実質GDP（2次速報値）は前期比0.3%増（年率1.0%増）と2四半期ぶりの増加となった。項目別にみると、公共投資（前期比1.5%減）は減少したものの、民間消費（同0.4%増）、住宅投資（同2.0%増）、設備投資（同0.6%増）などの民需と、輸出から輸入を控除した外需（同寄与度+0.1%pt）が増加した。しかし、依然として、民間消費と設備投資の回復力は弱く、国内景気の現状は足踏み状態にある。
- 予測期間をみると、15年度後半は、雇用・所得環境の改善により、民間消費が増加傾向で推移するものの、14年度補正予算の効果一巡による公共投資の息切れ、世界経済の先行き不安に伴う設備投資の先送りなどから、実質GDPは横ばいで推移する。15年度通年では、14年度実績の前年度比1.0%減のあと、同1.0%増（寄与度：内需+0.9%pt、外需+0.1%pt）と緩やかな回復にとどまる（表1、図1）。
- 16年度の実質GDPは前年度比1.4%増（寄与度：内需+1.4%pt、外需-0.0%pt）と2年連続して増加する（表1、図1）。項目別では、公共投資（前年度比0.6%減）が3年連続して減少するが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、民間消費（同1.6%増）と住宅投資（同4.4%増）が増勢を強めるほか、企業の増益持続と15年度から繰り延べられた設備投資の顕在化により、設備投資（同1.9%増）が増勢を強める。外需は、駆け込み需要による輸入の増加が、世界経済の回復による輸出の増加を上回り、僅かながら3年ぶりに減少する。17年度の実質GDPは、消費増税後の反動減、実質所得減少の影響から前年度比0.4%減（寄与度：内需-0.7%pt、外需+0.3%pt）と3年ぶりの減少となる。
- 11月26日、政府は「一億総活躍社会の実現に向けた緊急対策」を公表した。中長期的な経済成長に働きかける施策が中心とみられるため、標準予測では本対策の効果は織り込んでいない。また、予測のリスクとして、中国経済が大きく失速する場合、米国の利上げが行き過ぎる場合、過激派組織「イスラム国」によるテロが世界各地に拡大する場合は挙げられる。こうした場合には、世界貿易および国際金融の収縮などの動きを通じて、日本経済や電力需要に悪影響が及ぶ。

表1：日本経済の標準予測

年度	2014	2015	2016	2017
	実績	予測	予測	予測
実質GDP（兆円）	524.5	529.5	536.8	534.8
実質GDP（前年度比）	-1.0	1.0	1.4	-0.4
民間消費	-2.9	0.5	1.6	-1.7
住宅投資	-11.7	3.2	4.4	-4.5
設備投資	0.1	0.9	1.9	2.8
公共投資	-2.6	-2.2	-0.6	-1.6
内需寄与度	-1.6	0.9	1.4	-0.7
外需寄与度	0.6	0.1	-0.0	0.3
貿易収支（兆円）	-6.5	-1.3	-2.5	-1.6
大口電力販売量（前年度比）	-1.2	-3.5	0.4	0.7
鉱工業生産（前年度比）	-0.3	-1.1	1.8	0.9
完全失業率（%）	3.5	3.3	3.2	3.2
名目賃金（前年度比）	1.0	0.7	1.0	0.3
消費者物価（前年度比）	2.8	0.0	0.2	1.8
長期国債利回り（%）	0.49	0.46	0.47	0.48
為替レート（円/ドル）	109.9	122.0	122.4	122.2
主要前提条件				
通関原油価格（ドル/バレル）	90.6	54.5	53.1	59.3
日本を除く実質世界輸入（前年度比）	2.8	3.3	4.1	5.4

注：その他の前提条件として、15年度補正予算での約0.5兆円の公共投資増額、17年4月の消費税率引き上げ（8%→10%）、金融政策の緩和姿勢の維持を想定した。表中の消費者物価指数は生鮮食品除く。

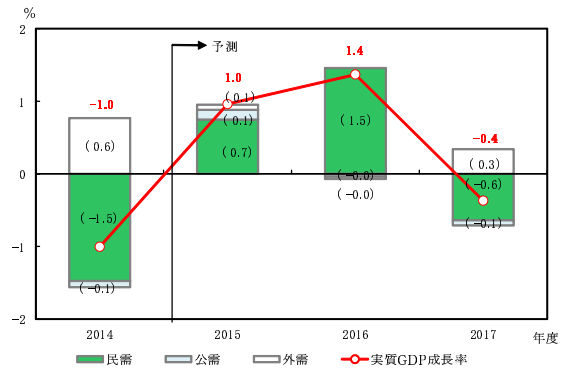


図1：実質GDP（前年度比寄与度）

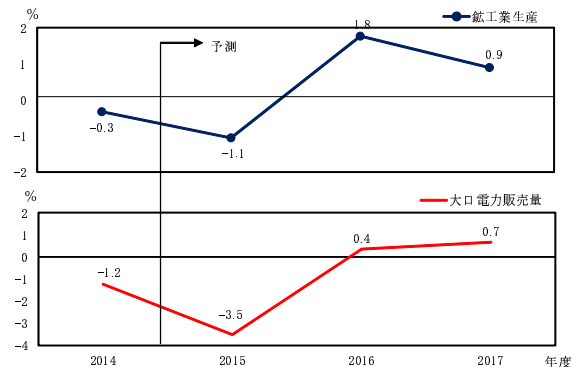


図2：生産指数・大口電力（前年度比）

## 販売電力量の標準予測と気温シミュレーション

### (1) 販売電力量の実績と予測

- ・15年度上期の販売電力量（10社計）は前年度比1.9%減の3,958億kWhと3期連続の減少となった。内訳をみると、電灯需要が同0.1%減の1,233億kWh、電力需要（電灯除く販売電力量）が同2.7%減の2,726億kWhであった。6月から7月上旬にかけての気温が前年に比べ低めに推移したため、冷房需要が減少し、業務用を中心に電力需要が大きく減少した。一方、電灯需要は検針日数が前年に比べ長かったことなどから前年並みにとどまった。
- ・予測期間をみると、15年度の販売電力量は、日本経済の標準予測（表1）、前年並みの気温を前提として、前年度比1.7%減の8,094億kWh、5年連続の減少となる。経済の停滞と電気の相対価格の上昇を反映し、電灯、電力需要はそれぞれ同0.5%減、同2.2%減となる。16年度の販売電力量は、景気の回復と生産の活発化により同1.0%増と6年ぶりの増加、内訳では、電灯、電力需要はそれぞれ同0.6%、同1.2%増加する。17年度の販売電力量は同0.7%減と経済の落ち込みから再び減少する。内訳は、電灯需要が同1.4%減、電力需要が同0.3%減となる。

### (2) 販売電力量の気温シミュレーション

- ・上記の標準予測では、気温は前年並みを想定したが、ここでは16年度が「猛暑（10年度）・厳冬（11年度）」あるいは「冷夏（09年度）・暖冬（06年度）」となる場合の電力需要への影響を試算した。
- ・猛暑・厳冬ケースでは、販売電力量は標準予測の前年度比1.0%増から同2.8%増（標準予測比1.8%pt上昇）へ伸びが高まる（表2、図4）。電灯需要は同0.6%増から同3.3%増（同2.7%pt上昇）、電力需要は同1.2%増から同2.5%増（同1.3%pt上昇）へ伸びが高まる。冷夏・暖冬ケースでは、販売電力量は標準予測比1.4%pt低下の前年度比0.4%減、電灯需要は同2.2%pt低下の同1.6%減、電力需要は同1.0%pt低下の同0.2%増となる。気象条件によって、販売電力量は6年連続の減少となる可能性がある。

表2：販売電力量の標準予測と気温シミュレーション

年度	2014 実績	2015 予測	2016 予測	猛暑 厳冬	冷夏 暖冬
販売電力量計	823.0	809.4	817.2	831.7	806.0
（前年度比）	(-3.0)	(-1.7)	(1.0)	(2.8)	(-0.4)
電灯需要	273.1	271.6	273.2	280.7	267.2
（前年度比）	(-4.0)	(-0.5)	(0.6)	(3.3)	(-1.6)
電力需要	549.9	537.8	544.0	550.9	538.8
（前年度比）	(-2.5)	(-2.2)	(1.2)	(2.5)	(0.2)
国内企業物価 電力	138.5	132.3	128.1	-	-
（前年度比）	(9.6)	(-4.5)	(-3.2)	-	-
都市ガス	155.4	126.0	123.3	-	-
（前年度比）	(8.0)	(-18.9)	(-2.1)	-	-
消費者物価 電気代	128.2	123.0	119.6	-	-
（前年度比）	(7.6)	(-4.0)	(-2.8)	-	-
ガス代	117.8	111.3	108.4	-	-
（前年度比）	(6.0)	(-5.5)	(-2.6)	-	-
冷房度日	81.7	83.7	83.7	133.2	66.3
（前年度差）	(-36.8)	(1.9)	(0.0)	(49.5)	(-17.4)
暖房度日	89.3	89.3	89.3	127.3	59.3
（前年度差）	(-10.0)	(0.0)	(0.0)	(38.0)	(-30.0)

注：単位は、販売電力量が10億kWh、国内企業物価と消費者物価が2010年=100、冷暖房度日が度日である。なお、猛暑厳冬は10年度夏季（平均気温27.8度）と11年度冬季（同6.4度）、冷夏暖冬は09年度夏季（同25.7度）と06年度冬季（同9.0度）の冷暖房度日である。

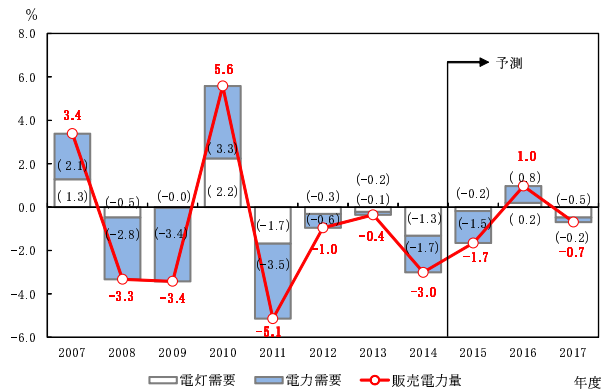


図3：販売電力量（前年度比寄与度）

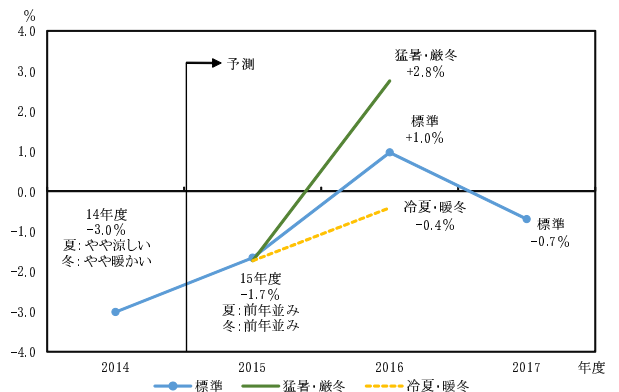


図4：販売電力量の気温シミュレーション（前年度比）

## シミュレーション分析

以下では、電中研短期マクロ計量経済モデルを用いて、政府が公表した「一億総活躍社会の実現に向けた緊急対策」のうち、賃金の引き上げや法人実効税率の引き下げが実現する場合の影響を試算した結果を紹介する。加えて、世界貿易が縮小する場合、原油価格が変動する場合など、前提条件が標準予測とは異なる場合の感度分析の結果を紹介する。

### (1) 政府による賃上げの要請・法人実効税率の引き下げの効果

- ・「一億総活躍社会の実現に向けた緊急対策」は、9月24日の安倍首相の自民党総裁再選後の会見で示された「新3本の矢、すなわち、① 希望を生み出す強い経済（名目 GDP 600 兆円）、② 夢をつむぐ子育て支援（希望出生率 1.8）、③ 安心につながる社会保障（介護離職ゼロ）、の具体化という位置づけである（図 5）。
- ・ここでは、短期に効果が現れることを意図しているとみられる、名目賃金の引き上げ（労働需給や労働生産性の変化を考慮した自然体の賃金の変動に追加して賃金水準の 1 % 分を上乗せ）、および、法人実効税率の引き下げ（2 %、ここでは、税率引き下げ自体の効果を測るため、財源は国債発行を想定）が実現した場合の経済効果を試算した。
- ・賃金 1 % 引き上げの実質 GDP への効果（表 3、図 6）は、16 年度が標準予測比 +0.1 %、17 年度が同 +0.0 % と、小幅かつ短期に終わるといった結果が得られた。内訳では、家計所得の増加により民間消費（標準予測比 +0.2 %、+0.0 %）や住宅投資（同 +0.4 %、+0.5 %）など内需が増加するが、同時に、国内企業物価（同 +0.1 %、+0.2 %）や輸出価格（同 +0.0 %、+0.1 %）の上昇を通じて、輸出競争力が低下し、外需減少のマイナス影響が次第に大きくなる。
- ・法人実効税率 2 %（年間 1.2 兆円規模）の引き下げ（表 3）は、税引き後利益の増加を通じ設備投資（同 +0.1 %）を増加させる。近年、企業の投資性向の低下により法人税減税の経済波及効果は小さくなっており、実質 GDP は 0.1 % 未満の増加にとどまる。なお、財源には外形標準課税の拡大を活用する可能性が高く、短期的にはマイナス影響が生じる可能性があるが、中期的には不採算セクターの新陳代謝を促すというプラス効果が生じる可能性もある。

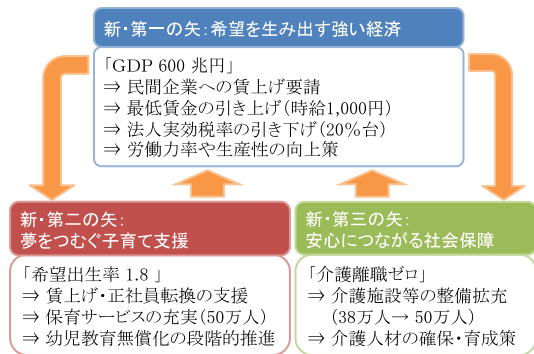


図 5：一億総活躍社会の実現に向けた緊急対策

注：第 3 回 一億総活躍国民会議（15 年 11 月 26 日開催）配付資料「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策（案）」を参考に作成した。

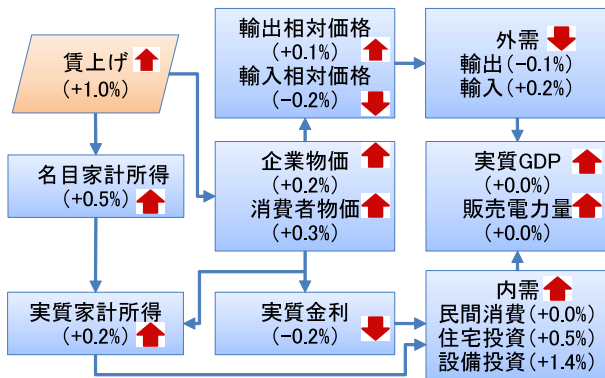


図 6：名目賃金引き上げ要請の波及経路

注：図中の値は 17 年度の標準予測との乖離率である。

表 3：名目賃金引き上げ要請・法人税引き下げの影響

年度	標準予測		① 賃金引き上げ		② 法人税減税	
	2016	2017	2016	2017	2016	2017
実質 GDP	1.4	-0.4	1.4( 0.1)	-0.4( 0.0)	1.4( 0.0)	-0.4( 0.0)
民間消費	1.6	-1.7	1.8( 0.2)	-1.8( 0.0)	1.6( 0.0)	-1.7( 0.0)
住宅投資	4.4	-4.5	4.8( 0.4)	-4.4( 0.5)	4.4( 0.0)	-4.5( 0.0)
設備投資	1.9	2.8	2.3( 0.4)	3.8( 1.4)	2.0( 0.1)	3.0( 0.3)
財サービス輸出	1.2	2.6	1.2(-0.0)	2.6(-0.1)	1.2(-0.0)	2.6(-0.0)
財サービス輸入	1.7	0.7	1.8( 0.1)	0.8( 0.2)	1.7( 0.0)	0.8( 0.1)
販売電力量計	1.0	-0.7	1.0( 0.1)	-0.7( 0.0)	1.0( 0.0)	-0.7( 0.0)
電灯需要	0.6	-1.4	0.7( 0.1)	-1.5( 0.1)	0.6( 0.0)	-1.4( 0.0)
電力需要	1.2	-0.3	1.2( 0.1)	-0.3( 0.0)	1.2( 0.0)	-0.3( 0.0)
国内企業物価	-0.9	2.1	-0.8( 0.1)	2.3( 0.2)	-0.9( 0.0)	2.1( 0.0)
消費者物価	0.2	1.8	0.3( 0.1)	2.0( 0.3)	0.2( 0.0)	1.8( 0.0)
就業者数	0.1	-0.4	0.1( 0.0)	-0.4( 0.0)	0.1( 0.0)	-0.4( 0.0)
名目賃金	1.0	0.3	2.1( 1.1)	0.5( 1.3)	1.0( 0.0)	0.3( 0.0)
鉱工業生産	1.8	0.9	1.8( 0.1)	1.2( 0.4)	1.8( 0.0)	0.9( 0.1)
家計可処分所得	0.7	0.1	1.1( 0.4)	0.1( 0.5)	0.7( 0.0)	0.1( 0.0)
長期金利 (%)	0.47	0.48	0.47[ 0.00]	0.48[ 0.01]	0.47[ 0.00]	0.48[ 0.00]
財政収支 (兆円)	-42.1	-34.0	-41.9[ 0.3]	-33.5[ 0.5]	-43.3[-1.2]	-35.2[-1.2]

注 1：① は、16 年 4～6 月期以降、名目賃金を標準予測に比べ 1 % 上昇させた場合、② は、法人実効税率を 2 %（年間約 1.2 兆円）引き下げた場合の影響を示した。単位のない項目は前年度比、( )、[ ] 内は標準予測からの乖離率、乖離差である。

注 2：シミュレーション分析によれば、17 年度 4 月の消費税率 2 % 引き上げにより、17 年度の実質 GDP は、駆け込み需要の反動減により 0.4 %、税率引き上げに伴う実質所得の減少により 0.4 % 押し下げられる。既述の通り、この結果は標準予測に織り込まれている。

## (2) 前提条件が標準予測と異なる場合の感度分析

- ① **実質世界輸入の減少**：中国経済の失速，米国での利上げの行き過ぎなど，世界経済が標準予測よりも悪化するような場合である．ここでは，16年度の実質世界輸入が，標準予測比約7%減少する場合の影響を試算した．
- ② **訪日外客数の減少**：2014年度の訪日外客数は前年度比33.6%増の1,467万人，15年度は上期で1,000万人を越えた．16年度の訪日外客数は2,370万人と見込んでいるが，それが半減した場合の影響を試算した．
- ③ **原油価格の大幅な変動**：標準予測では，16年度の原油価格は1バレル50ドル前後で推移し，通年で前年度比2.5%低下の同53.1ドルになると想定した．ここでは，上下に50%変動した場合の影響を試算した．
- ④ **為替レート**の大幅な変動：標準予測では，16年度の為替レートは1ドル122.4円と横ばいで推移する見込みである．ここでは，その水準から10円ほど円高，および，円安となった場合の影響を試算した．

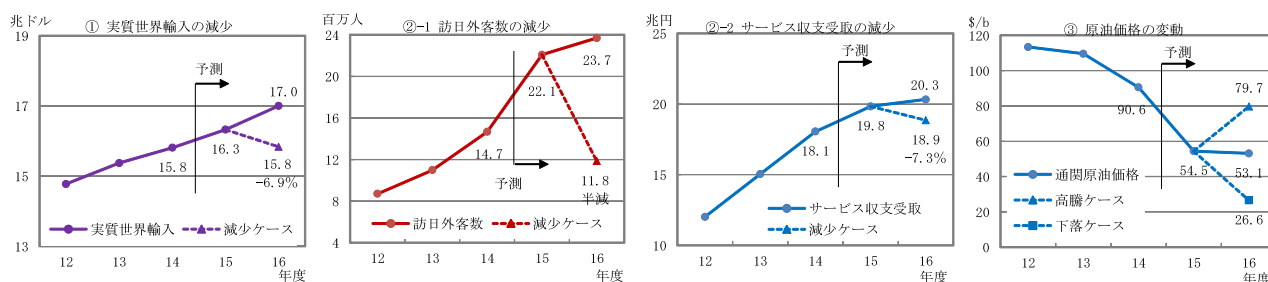


図 7：前提条件の標準予測との差異

注：日本を除く実質世界輸入は IMF「IFS」から当所作成，その他の出所は，日本政府観光局「訪日外客数の動向」，日本銀行「国際収支統計」，「金融経済統計月報」である．いずれも15年度以降は当所による予測値．

表 4：前提条件が標準予測と異なる場合の感度分析

年度	標準予測	① 世界輸入		② 訪日外客		③ 原油価格		④ 為替レート	
	2016	減少	減少	高騰	下落	円高	円安		
実質 GDP	1.4	1.0(-0.3)	1.3(-0.1)	1.2(-0.2)	1.6( 0.2)	1.0(-0.4)	1.7( 0.4)		
民間消費	1.6	1.6(-0.0)	1.6(-0.0)	1.5(-0.1)	1.7( 0.1)	1.6(-0.0)	1.6( 0.0)		
設備投資	1.9	1.8(-0.1)	1.9(-0.0)	2.0( 0.1)	1.8(-0.1)	1.6(-0.3)	2.2( 0.3)		
財サービス輸出	1.2	-1.0(-2.2)	0.6(-0.7)	1.2(-0.0)	1.3( 0.0)	-1.5(-2.8)	3.9( 2.6)		
財サービス輸入	1.7	1.1(-0.6)	1.5(-0.2)	2.6( 1.0)	0.6(-1.0)	0.7(-0.9)	2.6( 0.9)		
経常収支 (兆円)	17.4	15.9[-1.6]	16.1[-1.3]	9.6[-7.9]	25.7[ 8.3]	13.7[-3.8]	21.2[ 3.8]		
貿易収支 (兆円)	-2.5	-3.7[-1.2]	-2.3[ 0.2]	-9.4[-6.9]	4.7[ 7.2]	-4.1[-1.6]	-0.8[ 1.7]		
販売電力量計	1.0	0.8(-0.2)	0.9(-0.1)	0.8(-0.1)	1.1( 0.1)	0.7(-0.2)	1.2( 0.2)		
電灯需要	0.6	0.6(-0.0)	0.6(-0.0)	0.5(-0.1)	0.6( 0.1)	0.6(-0.0)	0.6( 0.0)		
電力需要	1.2	0.9(-0.3)	1.1(-0.1)	1.0(-0.2)	1.4( 0.2)	0.8(-0.4)	1.5( 0.3)		
国内企業物価	-0.9	-0.9(-0.0)	-0.9(-0.0)	-0.3( 0.6)	-1.6(-0.7)	-1.2(-0.3)	-0.6( 0.3)		
消費者物価	0.2	0.2(-0.0)	0.2(-0.0)	0.2(-0.0)	0.2( 0.0)	0.2(-0.0)	0.2( 0.0)		
就業者数	0.1	0.0(-0.1)	0.1(-0.0)	0.0(-0.1)	0.1( 0.1)	0.0(-0.1)	0.2( 0.1)		
名目賃金	1.0	0.9(-0.1)	1.0(-0.0)	0.5(-0.4)	1.4( 0.5)	0.8(-0.1)	1.1( 0.1)		
鉱工業生産	1.8	1.5(-0.3)	1.7(-0.1)	1.7(-0.1)	1.8( 0.1)	1.4(-0.3)	2.1( 0.3)		
家計可処分所得	0.7	0.6(-0.1)	0.7(-0.0)	0.4(-0.2)	1.0( 0.3)	0.6(-0.1)	0.8( 0.1)		
長期金利 (%)	0.47	0.47[-0.00]	0.47[-0.00]	0.45[-0.02]	0.49[ 0.02]	0.47[-0.00]	0.47[ 0.00]		
東証株価	1542.7	1537.9(-0.3)	1541.1(-0.1)	1545.2( 0.2)	1539.8(-0.2)	1528.5(-0.9)	1556.0( 0.9)		
為替レート (円/ドル)	122.4	122.4[-0.1]	122.4[-0.0]	122.8[ 0.4]	122.0[-0.5]	112.4[-10.0]	132.4[ 10.0]		
原油価格 (ドル/バレル)	53.1	53.1( 0.0)	53.1( 0.0)	79.7( 50.0)	26.6(-50.0)	53.1( 0.0)	53.1( 0.0)		
日本を除く実質世界輸入	4.1	-3.0(-6.9)	4.1( 0.0)	4.1( 0.0)	4.1( 0.0)	4.1( 0.0)	4.1( 0.0)		
サービス収支受取	1.8	0.1(-1.6)	-5.6(-7.3)	2.0( 0.2)	1.6(-0.2)	-2.4(-4.1)	5.9( 4.0)		

注：単位のない項目は前年度比，( )，[ ] 内は標準予測からの乖離率，乖離差を示す．

付表(1) 主要前提条件

	2014年度 (実績)				2015年度 (予測)				2016年度 (予測)				2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
日本除く実質世界輸入 兆ドル 前年比	3.9 ( 2.8)	3.9 ( 3.1)	4.0 ( 4.0)	3.9 ( 1.5)	4.0 ( 1.4)	4.1 ( 3.9)	4.2 ( 3.7)	4.1 ( 4.0)	4.1 ( 3.7)	4.3 ( 4.1)	4.3 ( 4.2)	4.3 ( 4.5)	15.8 ( 2.8)	16.3 ( 3.3)	17.0 ( 4.1)	17.9 ( 5.4)
先進工業国輸出価格 2010=100 前年比	109.1 ( 1.7)	107.3 ( -0.1)	101.0 ( -7.3)	93.2 ( -14.9)	93.4 ( -14.4)	93.5 ( -12.9)	91.2 ( -9.7)	91.0 ( -2.5)	91.4 ( -2.1)	91.8 ( -1.8)	91.9 ( 0.7)	92.7 ( 2.0)	102.7 ( -5.2)	92.3 ( -10.1)	92.0 ( -0.3)	94.8 ( 3.0)
通関原油価格 ドル/バレル 前年比	109.6 ( 2.4)	108.4 ( 1.0)	88.3 ( -21.0)	55.9 ( -50.1)	59.6 ( -45.6)	58.3 ( -46.2)	50.8 ( -42.5)	49.1 ( -12.2)	49.8 ( -16.5)	51.7 ( -11.4)	54.5 ( 7.3)	56.5 ( 15.1)	90.6 ( -17.3)	54.5 ( -39.9)	53.1 ( -2.5)	59.3 ( 11.6)
コールレート % 前期差	0.07 ( -0.01)	0.07 ( 0.00)	0.06 ( -0.00)	0.07 ( 0.01)	0.07 ( -0.01)	0.07 ( 0.01)	0.07 ( 0.00)	0.07 ( 0.00)	0.07 ( 0.00)	0.07 ( 0.00)	0.07 ( 0.00)	0.07 ( 0.00)	0.07 ( -0.01)	0.07 ( 0.00)	0.07 ( 0.00)	0.07 ( 0.00)
名目公的固定資本形成 兆円 前年比	4.4 ( 3.8)	5.5 ( 1.2)	7.0 ( 0.1)	6.8 ( -1.9)	4.5 ( 2.8)	5.4 ( -0.5)	6.7 ( -3.7)	6.4 ( -6.9)	4.5 ( -0.5)	5.4 ( -0.5)	6.7 ( -0.2)	6.3 ( -0.7)	23.7 ( 0.4)	23.0 ( -2.7)	22.9 ( -0.5)	22.7 ( -1.0)
国内企業物価 電力 2010=100 前年比	136.6 ( 13.8)	143.9 ( 9.0)	136.2 ( 7.2)	137.4 ( 8.6)	139.2 ( 1.9)	135.1 ( -6.1)	127.2 ( -6.6)	127.9 ( -6.9)	126.5 ( -9.1)	132.0 ( -2.3)	126.5 ( -0.6)	127.2 ( -0.5)	138.5 ( 9.6)	132.3 ( -4.5)	128.1 ( -3.2)	132.7 ( 3.6)
国内企業物価 都市ガス 2010=100 前年比	155.3 ( 11.4)	153.6 ( 5.5)	153.3 ( 7.1)	159.2 ( 8.2)	142.6 ( -8.2)	116.1 ( -24.4)	118.9 ( -22.4)	126.2 ( -20.7)	123.3 ( -13.5)	123.1 ( 6.0)	123.0 ( 3.4)	123.9 ( -1.8)	155.4 ( 8.0)	126.0 ( -18.9)	123.3 ( -2.1)	129.3 ( 4.8)
消費者物価 電気代 2010=100 前年比	127.1 ( 10.4)	128.9 ( 7.2)	127.9 ( 5.9)	128.8 ( 7.1)	128.9 ( 1.4)	122.2 ( -5.2)	120.6 ( -5.7)	120.5 ( -6.4)	119.5 ( -7.3)	119.4 ( -2.3)	119.5 ( -0.9)	120.0 ( -0.4)	128.2 ( 7.6)	123.0 ( -4.0)	119.6 ( -2.8)	123.2 ( 3.0)
消費者物価 ガス代 2010=100 前年比	117.3 ( 7.4)	118.4 ( 6.2)	117.5 ( 5.3)	117.9 ( 5.1)	117.1 ( -0.2)	110.7 ( -6.5)	108.2 ( -7.9)	109.3 ( -7.3)	108.5 ( -7.4)	108.4 ( -2.1)	108.3 ( 0.1)	108.6 ( -0.6)	117.8 ( 6.0)	111.3 ( -5.5)	108.4 ( -2.6)	111.4 ( 2.7)

	2014暦年 (実績)				2015暦年 (予測)				2016暦年 (予測)				2014暦年	2015暦年	2016暦年	2017暦年
	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
米国 実質国内総支出 兆ドル 前期比年率	15.7 ( -0.9)	15.9 ( 4.6)	16.1 ( 4.3)	16.2 ( 2.1)	16.2 ( 0.6)	16.3 ( 3.9)	16.4 ( 1.5)	16.5 ( 2.2)	16.6 ( 2.8)	16.7 ( 3.3)	16.9 ( 2.8)	17.0 ( 2.7)	16.0 ( 2.4)	16.3 ( 2.4)	16.8 ( 2.7)	17.2 ( 2.7)
米国 生産者物価 2010=100 前年比	111.0 ( 1.6)	111.9 ( 2.8)	112.1 ( 2.4)	110.6 ( 0.7)	107.4 ( -3.3)	108.4 ( -3.2)	108.6 ( -3.1)	107.8 ( -2.6)	108.5 ( 1.0)	109.1 ( 0.6)	109.7 ( 1.0)	110.2 ( 2.3)	111.4 ( 1.9)	108.0 ( -3.0)	109.4 ( 1.2)	111.8 ( 2.2)
米国 長期金利 % 前期差	2.76 ( 0.0)	2.62 ( -0.1)	2.50 ( -0.1)	2.28 ( -0.2)	1.97 ( -0.3)	2.17 ( 0.2)	2.22 ( 0.1)	2.26 ( 0.0)	2.37 ( 0.1)	2.43 ( 0.1)	2.51 ( 0.1)	2.60 ( 0.1)	2.54 ( 0.2)	2.15 ( -0.4)	2.48 ( 0.3)	2.80 ( 0.3)
中国 実質国内総支出 兆円 前年比	9.4 ( 7.3)	10.5 ( 7.3)	11.1 ( 7.3)	12.2 ( 7.3)	10.1 ( 7.0)	11.3 ( 7.0)	11.8 ( 6.9)	13.0 ( 6.6)	10.7 ( 6.6)	12.0 ( 6.5)	12.5 ( 6.2)	13.8 ( 6.1)	43.2 ( 7.3)	46.1 ( 6.9)	49.0 ( 6.3)	51.9 ( 5.8)

注：米国実質GDPの四半期計数は季節調整済み年率換算値である。

付表(2) 電力需要予測

	2014年度 (実績)				2015年度 (予測)				2016年度 (予測)				2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
販売電力量計 10億kWh 前年比	192.6 ( -1.3)	211.1 ( -5.4)	194.7 ( -2.9)	224.6 ( -2.3)	189.0 ( -1.8)	206.8 ( -2.0)	190.7 ( -2.1)	222.8 ( -0.8)	188.9 ( -0.0)	208.2 ( 0.7)	193.3 ( 1.4)	226.8 ( 1.8)	823.0 ( -3.0)	809.4 ( -1.7)	817.2 ( 1.0)	811.6 ( -0.7)
電灯需要 前年比	60.0 ( -2.5)	63.5 ( -8.4)	62.1 ( -3.2)	87.6 ( -2.0)	59.6 ( -0.6)	63.7 ( 0.3)	61.5 ( -0.9)	86.8 ( -0.9)	59.3 ( -0.5)	64.2 ( 0.7)	61.8 ( 0.4)	88.0 ( 1.3)	273.1 ( -4.0)	271.6 ( -0.5)	273.2 ( 0.6)	269.2 ( -1.4)
電力需要 前年比	132.6 ( -0.7)	147.6 ( -4.0)	132.7 ( -2.7)	137.1 ( -2.4)	129.4 ( -2.4)	143.1 ( -3.0)	129.2 ( -2.6)	136.0 ( -0.8)	129.7 ( 0.2)	144.1 ( 0.6)	131.5 ( 1.8)	138.8 ( 2.0)	549.9 ( -2.5)	537.8 ( -2.2)	544.0 ( 1.2)	542.3 ( -0.3)
(参考) 大口電力 前年比	65.8 ( 0.2)	68.5 ( -1.5)	65.5 ( -1.4)	63.3 ( -2.2)	64.1 ( -2.7)	66.9 ( -2.3)	63.6 ( -3.0)	59.4 ( -6.1)	61.2 ( -4.5)	66.7 ( -0.3)	65.8 ( 3.5)	61.1 ( 2.9)	263.2 ( -1.2)	254.0 ( -3.5)	254.8 ( 0.4)	256.5 ( 0.7)

注：販売電力量は一般電気事業者10社の合計、電力需要は電灯需要を除く販売電力量である。

付表(3) 国内総支出(季節調整済み, 兆円)

	2014年度(実績)				2015年度(予測)				2016年度(予測)				2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
実質国内総支出	524.6	521.0	523.3	529.0	528.3	529.7	530.5	529.6	533.7	534.6	538.4	540.4	524.5	529.5	536.8	534.8
前期比	(-1.9)	(-0.7)	(0.5)	(1.1)	(-0.1)	(0.3)	(0.2)	(-0.2)	(0.8)	(0.2)	(0.7)	(0.4)	(-1.0)	(1.0)	(1.4)	(-0.4)
前年比	(-0.3)	(-1.5)	(-1.0)	(-1.1)	(0.7)	(1.6)	(1.2)	(-0.1)	(1.1)	(0.9)	(1.4)	(1.9)				
民間最終消費	306.2	306.2	307.3	308.2	306.5	307.7	309.2	310.4	311.1	311.3	314.4	316.9	307.0	308.5	313.4	308.2
前期比	(-4.8)	(0.0)	(0.4)	(0.3)	(-0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(1.0)	(0.8)	(-2.9)	(0.5)	(1.6)	(-1.7)
前年比	(-2.5)	(-2.7)	(-2.1)	(-4.2)	(0.1)	(0.4)	(0.8)	(0.5)	(1.6)	(1.0)	(1.8)	(1.8)				
民間住宅投資	13.8	12.9	12.8	13.1	13.4	13.7	13.7	13.6	13.5	14.4	14.5	14.3	13.2	13.6	14.2	13.5
前期比	(-10.5)	(-6.9)	(-0.7)	(2.0)	(2.5)	(2.0)	(0.3)	(-0.9)	(-0.5)	(6.9)	(0.2)	(-1.4)	(-11.6)	(3.2)	(4.4)	(-4.5)
前年比	(-2.1)	(-12.5)	(-15.6)	(-15.5)	(-3.3)	(5.8)	(6.7)	(4.1)	(1.0)	(5.7)	(5.3)	(5.3)				
民間設備投資	70.3	70.0	70.1	72.1	71.2	71.6	71.4	70.9	72.1	72.0	72.6	73.7	70.6	71.2	72.6	74.6
前期比	(-4.1)	(-0.4)	(0.2)	(2.7)	(-1.3)	(0.6)	(-0.3)	(-0.7)	(1.7)	(-0.1)	(0.9)	(1.4)	(-0.1)	(0.9)	(1.9)	(2.8)
前年比	(1.5)	(0.6)	(-0.2)	(-1.3)	(1.1)	(2.2)	(1.7)	(-1.3)	(1.1)	(0.6)	(1.7)	(4.2)				
民間在庫投資	2.2	-0.7	-1.4	1.0	2.5	1.5	1.0	0.8	1.8	2.3	2.5	2.6	0.3	1.5	2.3	2.7
前期差	(5.9)	(-2.9)	(-0.6)	(2.4)	(1.5)	(-1.0)	(-0.5)	(-0.3)	(1.0)	(0.5)	(0.3)	(0.1)	(2.9)	(1.2)	(0.8)	(0.4)
前年差	(1.4)	(0.4)	(-0.1)	(1.2)	(0.1)	(0.6)	(0.5)	(-0.0)	(-0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.5)				
政府最終消費	101.8	102.1	102.5	102.7	103.1	103.4	104.2	103.6	102.9	103.2	104.1	103.7	102.3	103.6	103.5	103.5
前期比	(-0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(0.4)	(0.3)	(0.8)	(-0.6)	(-0.6)	(0.3)	(0.9)	(-0.4)	(0.1)	(1.3)	(-0.1)	(-0.0)
前年比	(-0.3)	(-0.2)	(0.3)	(0.6)	(1.3)	(1.3)	(1.8)	(0.8)	(-0.2)	(-0.2)	(0.0)	(0.1)				
公的固定資本形成	21.7	22.0	21.9	21.5	22.2	21.8	21.1	20.1	22.1	21.7	21.0	20.0	21.8	21.3	21.2	20.8
前期比	(-2.5)	(1.6)	(-0.5)	(-2.0)	(3.2)	(-1.5)	(-3.4)	(-4.8)	(9.8)	(-1.8)	(-3.0)	(-5.0)	(-2.6)	(-2.2)	(-0.6)	(-1.6)
前年比	(-0.1)	(-2.6)	(-2.6)	(-4.2)	(2.0)	(-0.7)	(-3.7)	(-7.4)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.9)	(-1.6)				
公的在庫投資	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
前期差	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)
前年差	(0.0)	(0.1)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)				
財貨サービスの純輸出	9.8	10.4	12.4	12.8	10.9	11.9	11.7	12.3	12.2	11.6	11.1	11.2	11.3	11.7	11.5	13.4
前期差	(3.9)	(0.6)	(2.0)	(0.4)	(-1.9)	(1.0)	(-0.2)	(0.6)	(-0.1)	(-0.6)	(-0.5)	(0.0)	(4.1)	(0.4)	(-0.2)	(1.9)
前年差	(0.1)	(0.6)	(1.7)	(1.7)	(0.2)	(0.4)	(-0.2)	(-0.1)	(0.3)	(-0.0)	(-0.2)	(-0.3)				
財貨サービスの輸出	88.8	90.2	92.8	94.6	90.6	93.0	92.8	92.9	92.4	93.0	94.1	94.5	91.6	92.3	93.5	95.9
前期比	(0.4)	(1.6)	(2.9)	(1.9)	(-4.3)	(2.7)	(-0.2)	(0.1)	(-0.5)	(0.6)	(1.2)	(0.4)	(7.8)	(0.8)	(1.2)	(2.6)
前年比	(5.5)	(7.5)	(11.2)	(7.1)	(1.8)	(3.0)	(0.2)	(-1.7)	(1.8)	(-0.0)	(1.6)	(1.8)				
財貨サービスの輸入	79.0	79.8	80.5	81.9	79.7	81.1	81.1	80.6	80.2	81.4	82.9	83.3	80.3	80.6	82.0	82.6
前期比	(-4.3)	(1.1)	(0.8)	(1.7)	(-2.6)	(1.7)	(0.0)	(-0.6)	(-0.4)	(1.4)	(1.9)	(0.4)	(3.3)	(0.4)	(1.7)	(0.7)
前年比	(5.9)	(5.1)	(3.6)	(-0.6)	(0.8)	(1.4)	(1.0)	(-1.5)	(0.5)	(0.2)	(2.5)	(3.4)				
国内需要	516.0	512.2	512.8	518.3	518.8	519.5	520.5	519.0	523.2	524.7	529.0	530.9	514.8	519.4	527.0	523.2
前期比	(-2.7)	(-0.7)	(0.1)	(1.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(-0.3)	(0.8)	(0.3)	(0.8)	(0.4)	(-1.6)	(0.9)	(1.4)	(-0.7)
前年比	(-0.2)	(-1.7)	(-1.9)	(-2.3)	(0.5)	(1.4)	(1.3)	(-0.1)	(0.9)	(0.9)	(1.5)	(2.2)				
民間需要	392.4	387.9	388.3	394.1	393.5	394.2	395.2	395.4	398.3	399.8	403.8	407.3	390.7	394.6	402.3	398.9
前期比	(-3.3)	(-1.2)	(0.1)	(1.5)	(-0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.7)	(0.4)	(1.0)	(0.9)	(-2.0)	(1.0)	(2.0)	(-0.9)
前年比	(-0.1)	(-2.1)	(-2.5)	(-2.9)	(0.3)	(1.6)	(1.6)	(0.2)	(1.3)	(1.3)	(2.1)	(3.0)				
公的需要	123.5	124.2	124.4	124.1	125.2	125.1	125.2	123.4	124.9	124.8	125.1	123.5	124.1	124.8	124.6	124.2
前期比	(-0.7)	(0.6)	(0.1)	(-0.2)	(0.9)	(-0.1)	(0.1)	(-1.4)	(1.2)	(-0.1)	(0.3)	(-1.2)	(-0.4)	(0.6)	(-0.2)	(-0.3)
前年比	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.4)	(1.3)	(0.7)	(0.7)	(-0.8)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)				
名目国内総支出	488.1	483.9	488.0	498.0	498.7	500.7	504.0	504.5	507.4	509.1	513.0	514.7	489.5	502.0	511.1	513.8
前期比	(0.1)	(-0.9)	(0.8)	(2.0)	(0.2)	(0.4)	(0.7)	(0.1)	(0.6)	(0.3)	(0.8)	(0.3)	(1.5)	(2.6)	(1.8)	(0.5)
前年比	(1.9)	(0.5)	(1.3)	(2.2)	(2.1)	(3.5)	(3.1)	(1.2)	(1.8)	(1.7)	(1.7)	(2.0)				

注：実質値は2005暦年連鎖価格，年度値は季節調整済み四半期系列の期中平均値である。中段は前期比あるいは前期差，下段は原系列の前年比あるいは前年差である。

付表(4) 国内総支出(季節調整済み, 前期比寄与度)

		2014年度(実績)				2015年度(予測)				2016年度(予測)				2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
		4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
実質国内総支出	前期比	-1.9	-0.7	0.5	1.1	-0.1	0.3	0.2	-0.2	0.8	0.2	0.7	0.4	-1.0	1.0	1.4	-0.4
	寄与度	-2.9	0.0	0.2	0.2	-0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	0.0	0.6	0.5	-1.8	0.3	0.9	-1.0
	民間最終消費	-0.4	-0.2	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.0	-0.0	0.2	0.0	-0.0	-0.4	0.1	0.1	-0.1
	民間住宅投資	-0.6	-0.1	0.0	0.4	-0.2	0.1	-0.0	-0.1	0.2	-0.0	0.1	0.2	-0.0	0.1	0.3	0.4
	民間設備投資	1.2	-0.6	-0.1	0.5	0.3	-0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.6	0.2	0.2	0.1
	民間在庫投資	-0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.2	-0.1	0.0	0.3	-0.0	-0.0
	政府最終消費	-0.1	0.1	-0.0	-0.1	0.2	-0.1	-0.2	-0.2	0.4	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.0	-0.1
	公的固定資本形成	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0
	公的在庫投資	1.0	0.1	0.3	-0.0	-0.2	0.1	-0.0	0.1	-0.0	-0.2	-0.2	-0.0	0.6	0.1	-0.0	0.3
	財貨サービスの純輸出	0.1	0.3	0.5	0.4	-0.8	0.5	-0.0	0.0	-0.1	0.1	0.2	0.1	1.3	0.1	0.2	0.5
	財貨サービス輸出	-0.9	0.2	0.2	0.4	-0.6	0.4	0.0	-0.1	-0.1	0.3	0.4	0.1	0.7	0.1	0.3	0.1
	財貨サービス輸入																
参考	国内需要	-2.8	-0.7	0.1	1.1	0.1	0.1	0.2	-0.3	0.8	0.3	0.8	0.4	-1.6	0.9	1.4	-0.7
	民間需要	-2.6	-0.9	0.1	1.1	-0.1	0.2	0.2	0.0	0.5	0.3	0.8	0.6	-1.5	0.7	1.5	-0.6
	公的需要	-0.2	0.2	0.0	-0.0	0.2	-0.0	0.0	-0.4	0.3	-0.0	0.1	-0.3	-0.1	0.1	-0.0	-0.1

付表(5) 国内総支出(デフレーター, 季節調整済み, 2005暦年=100)

		2014年度(実績)				2015年度(予測)				2016年度(予測)				2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
		4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
国内総支出	前期比	93.0 (2.0)	92.9 (-0.2)	93.2 (0.4)	94.1 (0.9)	94.4 (0.3)	94.5 (0.1)	95.0 (0.5)	95.3 (0.3)	95.1 (-0.2)	95.2 (0.2)	95.3 (0.0)	95.2 (-0.0)	93.3 (2.5)	94.8 (1.6)	95.2 (0.4)	96.1 (0.9)
	民間最終消費	95.5 (1.6)	95.6 (0.1)	95.7 (0.1)	95.2 (-0.5)	95.3 (0.1)	95.4 (0.1)	95.4 (0.1)	95.7 (0.3)	95.5 (-0.2)	95.8 (0.3)	96.0 (0.2)	96.2 (0.2)	95.5 (2.1)	95.5 (-0.0)	95.9 (0.5)	97.3 (1.5)
	民間住宅投資	110.0 (2.9)	109.7 (-0.3)	109.8 (0.1)	110.1 (0.3)	109.8 (-0.3)	109.8 (-0.0)	110.2 (0.4)	110.1 (-0.1)	109.4 (-0.6)	109.3 (-0.1)	110.1 (0.8)	110.3 (0.1)	109.9 (3.7)	110.0 (0.1)	109.8 (-0.2)	111.3 (1.4)
	民間設備投資	96.2 (0.6)	96.5 (0.4)	97.0 (0.5)	97.1 (0.1)	97.4 (0.3)	97.6 (0.2)	97.4 (-0.2)	97.4 (-0.0)	97.4 (-0.1)	97.5 (0.1)	97.3 (-0.2)	97.4 (0.1)	96.7 (1.5)	97.4 (0.8)	97.4 (-0.1)	97.7 (0.3)
	政府最終消費	98.6 (1.3)	98.7 (0.1)	98.8 (0.1)	98.8 (-0.1)	98.3 (-0.4)	98.4 (0.1)	99.0 (0.6)	99.2 (0.2)	99.3 (0.1)	99.4 (0.1)	99.8 (0.4)	99.8 (-0.1)	98.7 (2.0)	98.7 (-0.0)	99.5 (0.9)	100.0 (0.5)
	公的固定資本形成	108.0 (1.4)	108.8 (0.8)	108.8 (-0.1)	109.0 (0.2)	108.7 (-0.3)	109.1 (0.3)	108.8 (-0.2)	109.3 (0.4)	108.6 (-0.6)	109.6 (0.9)	109.8 (0.1)	110.0 (0.2)	108.7 (3.2)	109.1 (0.3)	109.7 (0.5)	111.0 (1.2)
	財貨サービス輸出	94.4 (0.2)	95.9 (1.5)	98.5 (2.7)	96.3 (-2.2)	97.8 (1.5)	97.2 (-0.6)	96.2 (-1.0)	96.2 (-0.0)	95.9 (-0.2)	95.9 (-0.0)	96.5 (0.6)	96.9 (0.5)	96.3 (2.4)	96.8 (0.5)	96.4 (-0.5)	98.4 (2.1)
	財貨サービス輸入	123.3 (-2.1)	126.5 (2.6)	128.4 (1.4)	118.2 (-7.9)	117.8 (-0.3)	117.3 (-0.5)	113.9 (-2.9)	113.6 (-0.2)	114.1 (0.4)	114.7 (0.5)	115.8 (1.0)	117.1 (1.1)	124.1 (0.7)	115.6 (-6.8)	115.4 (-0.2)	118.4 (2.6)

付表(6) 主要経済指標

		2014年度(実績)				2015年度(予測)				2016年度(予測)				2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
		4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
鉱工業生産 <sup>*1</sup>	2010=100	98.8	97.4	98.2	99.7	98.3	97.1	97.3	97.3	97.9	98.8	99.7	100.4	98.5	97.5	99.2	100.1
	前期比	(-3.0)	(-1.4)	(0.8)	(1.5)	(-1.4)	(-1.2)	(0.2)	(0.0)	(0.6)	(1.0)	(0.9)	(0.7)	(-0.3)	(-1.1)	(1.8)	(0.9)
	前年比	(2.8)	(-0.4)	(-1.4)	(-2.2)	(-0.5)	(-0.3)	(-1.0)	(-2.4)	(-0.4)	(1.8)	(2.5)	(3.2)				
鉱工業出荷 <sup>*3</sup>	2010=100	97.2	96.8	97.7	98.9	96.8	96.2	96.7	96.7	96.9	97.4	98.1	99.0	97.6	96.6	97.9	99.2
	前期比	(-4.1)	(-0.4)	(0.9)	(1.2)	(-2.1)	(-0.5)	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(0.5)	(0.8)	(0.8)	(-0.6)	(-1.1)	(1.3)	(1.3)
	前年比	(1.8)	(0.0)	(-1.5)	(-2.4)	(-0.4)	(-0.6)	(-1.0)	(-2.2)	(0.1)	(1.2)	(1.5)	(2.3)				
	生産財 <sup>*1</sup>	前期比	(-3.2)	(-0.1)	(2.3)	(1.1)	(-2.6)	(-1.2)	(0.3)	(0.0)	(-0.1)	(0.5)	(0.7)	(0.6)	(0.3)	(-1.5)	(0.7)
投資財 <sup>*1</sup>	前期比	(-4.6)	(0.9)	(0.3)	(-0.3)	(-0.8)	(-0.5)	(1.0)	(0.0)	(0.3)	(0.7)	(0.9)	(1.3)	(1.3)	(-0.5)	(2.0)	(1.7)
消費財 <sup>*1</sup>	前期比	(-5.3)	(-2.3)	(-1.2)	(3.1)	(-2.5)	(0.8)	(0.1)	(0.2)	(0.5)	(0.5)	(0.7)	(0.9)	(-4.1)	(-0.8)	(1.9)	(0.6)
鉱工業在庫 <sup>*1</sup>	2010=100	110.1	111.3	112.3	113.4	114.6	113.6	112.9	112.3	112.6	113.7	115.1	116.4	113.4	112.3	116.4	117.7
	前年比	(2.3)	(3.5)	(6.4)	(6.2)	(4.1)	(2.1)	(0.5)	(-0.9)	(-1.8)	(0.1)	(2.0)	(3.6)	(6.2)	(-0.9)	(3.6)	(1.1)
鉱工業在庫率 <sup>*1</sup>	2010=100	108.7	113.2	113.8	112.3	114.0	115.6	114.2	112.3	111.0	110.3	110.2	110.2	112.0	114.0	110.4	111.0
	前年比	(0.4)	(3.5)	(8.8)	(8.9)	(4.9)	(2.1)	(0.3)	(0.0)	(-2.6)	(-4.5)	(-3.5)	(-1.9)	(5.3)	(1.8)	(-3.2)	(0.5)
製造工業稼働率 <sup>*1</sup>	2010=100	101.2	99.1	100.7	101.7	97.6	96.8	96.8	96.6	97.0	97.7	98.2	98.5	100.7	97.0	97.8	97.2
	前年比	(5.1)	(1.3)	(0.5)	(-2.9)	(-3.6)	(-2.3)	(-3.8)	(-5.0)	(-0.6)	(0.9)	(1.4)	(2.0)	(0.9)	(-3.7)	(0.9)	(-0.6)
全産業売上高 <sup>*2</sup>	兆円	328.5	333.0	334.9	330.9	332.4	333.2	333.5	333.5	334.5	336.7	341.7	344.0	1327.4	1332.6	1356.9	1377.4
	前年比	(1.2)	(3.0)	(2.3)	(-0.6)	(1.2)	(0.1)	(-0.4)	(0.8)	(0.6)	(1.0)	(2.4)	(3.2)	(1.5)	(0.4)	(1.8)	(1.5)
全産業経常利益 <sup>*2</sup>	兆円	15.5	16.6	17.6	16.4	19.1	18.2	18.4	18.5	18.7	19.1	19.8	20.3	66.0	74.2	77.9	82.8
	前年比	(4.0)	(8.8)	(11.2)	(0.6)	(23.4)	(9.6)	(4.6)	(12.9)	(-2.4)	(4.8)	(8.1)	(9.9)	(6.1)	(12.3)	(5.0)	(6.3)
国内企業物価	2010=100	106.0	106.5	105.1	103.4	103.7	102.7	102.0	101.8	101.6	101.7	101.6	101.7	105.2	102.6	101.6	103.8
	前年比	(4.3)	(4.0)	(2.4)	(0.5)	(-2.2)	(-3.6)	(-2.9)	(-1.5)	(-2.0)	(-0.9)	(-0.5)	(-0.1)	(2.8)	(-2.5)	(-0.9)	(2.1)
消費者物価 除生鮮食品	2010=100	103.3	103.5	103.4	102.7	103.4	103.4	103.3	103.0	103.4	103.6	103.6	103.3	103.2	103.3	103.5	105.3
	前年比	(3.4)	(3.2)	(2.7)	(2.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(2.8)	(0.0)	(0.2)	(1.8)
雇用者報酬	兆円	65.4	59.9	73.0	54.1	66.0	60.9	74.2	54.8	66.7	61.2	74.3	55.0	252.5	255.9	257.2	257.4
	前年比	(1.5)	(2.4)	(1.8)	(1.8)	(0.9)	(1.7)	(1.5)	(1.3)	(1.1)	(0.5)	(0.2)	(0.3)	(1.9)	(1.4)	(0.5)	(0.0)
名目賃金 <sup>*2</sup>	2010=100	100.3	100.1	99.9	99.5	99.2	100.7	101.3	101.4	101.4	101.5	101.7	101.8	100.0	100.6	101.6	101.9
	前年比	(0.9)	(1.9)	(0.8)	(0.3)	(-1.0)	(0.6)	(1.3)	(1.9)	(2.2)	(0.8)	(0.5)	(0.4)	(1.0)	(0.7)	(1.0)	(0.3)
就業者数 <sup>*1</sup>	万人	6348	6358	6360	6372	6362	6384	6385	6381	6381	6380	6382	6386	6372	6381	6386	6361
	前年比	(0.7)	(0.8)	(0.3)	(0.6)	(0.2)	(0.4)	(0.4)	(0.1)	(0.3)	(-0.1)	(-0.0)	(0.1)	(0.6)	(0.1)	(0.1)	(-0.4)
労働力人口 <sup>*1</sup>	万人	6586	6595	6591	6600	6580	6607	6605	6600	6597	6594	6593	6593	6600	6600	6593	6569
	前年比	(0.3)	(0.4)	(-0.1)	(0.4)	(-0.1)	(0.2)	(0.2)	(-0.0)	(0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(0.4)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.4)
完全失業率 <sup>*2</sup>	%	3.6	3.6	3.5	3.5	3.3	3.4	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	3.1	3.5	3.3	3.2	3.2
	前年差	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)
マネーストック <sup>*1</sup>	兆円	869.5	876.9	888.1	894.9	903.5	912.4	923.0	930.2	940.1	948.0	961.2	969.7	882.4	917.3	954.7	991.4
	前年比	(3.3)	(3.1)	(3.4)	(3.5)	(3.9)	(4.1)	(3.9)	(3.9)	(4.0)	(3.9)	(4.1)	(4.2)	(3.3)	(4.0)	(4.1)	(3.8)
TIBOR 3ヵ月	%	0.21	0.21	0.19	0.17	0.17	0.17	0.16	0.16	0.15	0.15	0.14	0.14	0.20	0.17	0.15	0.14
	前期差	(-0.01)	(-0.00)	(-0.02)	(-0.02)	(-0.00)	(-0.00)	(-0.01)	(-0.01)	(-0.01)	(-0.01)	(-0.00)	(-0.00)	(-0.03)	(-0.03)	(-0.02)	(-0.01)
長期国債利回り	%	0.62	0.53	0.48	0.34	0.42	0.45	0.47	0.51	0.47	0.46	0.49	0.46	0.49	0.46	0.47	0.48
	前期差	(-0.02)	(-0.08)	(-0.06)	(-0.14)	(0.08)	(0.03)	(0.02)	(0.04)	(-0.04)	(-0.01)	(0.03)	(-0.03)	(-0.20)	(-0.03)	(0.01)	(0.01)
東証株価	ポイント	1197.3	1286.8	1350.3	1468.0	1623.4	1568.7	1574.5	1569.9	1546.7	1538.3	1538.8	1546.9	1325.6	1584.1	1542.7	1530.0
	前年比	(5.5)	(9.8)	(10.5)	(20.1)	(35.6)	(21.9)	(16.6)	(6.9)	(-4.7)	(-1.9)	(-2.3)	(-1.5)	(11.6)	(19.5)	(-2.6)	(-0.8)

注：\*1 は季節調整済み値である。\*2 は当所による季節調整済み値である。\*3 は季節調整済み生産財出荷，投資財出荷，消費財出荷の出荷ウェイトによる加重平均値である。



付表(7) 貿易収支

		2014年度 (実績)				2015年度 (予測)				2016年度 (予測)				2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
		4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
実質通関輸出*2	兆円	15.1	15.5	15.7	15.4	15.0	15.1	15.0	15.1	15.0	15.1	15.4	15.5	61.7	60.2	60.9	63.2
	前期比	( 2.1)	( 2.5)	( 1.5)	( -2.4)	( -2.1)	( 0.2)	( -0.2)	( 0.2)	( -0.5)	( 0.9)	( 1.6)	( 0.7)	( 1.4)	( -2.4)	( 1.2)	( 3.8)
	米国向け*2	2.7	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.8	11.0	10.7	11.0	11.3
	前期比	( 0.4)	( 3.0)	( 2.0)	( -2.2)	( -3.2)	( -0.7)	( 0.0)	( 1.0)	( 1.2)	( 1.4)	( 1.0)	( 0.8)	( 0.2)	( -3.4)	( 3.6)	( 2.3)
	欧州向け*2	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	3.7	3.8	3.8	3.8
	前期比	( 6.2)	( 0.4)	( -2.6)	( -1.1)	( 2.1)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.4)	( 0.3)	( 0.1)	( 4.8)	( 0.3)	( 1.0)	( 0.2)
	中国向け*2	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	2.8	10.3	10.2	10.8	11.5
前期比	( -1.4)	( 0.3)	( -0.7)	( -2.9)	( -0.2)	( -1.4)	( 5.2)	( 1.7)	( 1.0)	( -1.3)	( 2.8)	( 3.2)	( -2.3)	( -0.8)	( 5.7)	( 5.9)	
NIES向け*2	3.3	3.4	3.6	3.5	3.4	3.4	3.4	3.5	3.6	3.8	3.9	4.0	13.8	13.7	15.3	16.6	
前期比	( 0.1)	( 4.8)	( 5.6)	( -3.1)	( -2.9)	( -0.9)	( 1.1)	( 2.9)	( 3.9)	( 4.1)	( 3.3)	( 2.0)	( 2.6)	( -1.0)	( 12.1)	( 8.3)	
ASEAN向け*2	1.8	1.8	1.8	1.9	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9	7.3	7.0	7.3	7.5	
前期比	( 4.6)	( 0.9)	( 0.5)	( 3.8)	( -8.5)	( 2.0)	( -0.1)	( 0.1)	( 1.5)	( 1.7)	( 1.2)	( 0.7)	( 0.4)	( -4.1)	( 4.1)	( 2.8)	
その他*2	3.8	3.9	3.9	3.8	3.8	3.9	3.7	3.5	3.2	3.2	3.2	3.1	15.4	14.8	12.6	12.5	
前期比	( 5.4)	( 3.1)	( 0.5)	( -4.6)	( 0.4)	( 2.3)	( -4.9)	( -3.8)	( -8.6)	( -1.8)	( -0.4)	( -3.0)	( 3.4)	( -3.9)	( -15.0)	( -0.7)	
実質通関輸入*2	兆円	15.6	16.1	16.2	15.6	15.3	15.8	15.9	15.8	15.7	15.9	16.2	16.3	63.6	62.8	64.2	64.5
	前期比	( -4.6)	( 3.1)	( 0.6)	( -3.7)	( -1.9)	( 3.2)	( 0.4)	( -0.7)	( -0.5)	( 1.5)	( 1.9)	( 0.3)	( -2.0)	( -1.2)	( 2.1)	( 0.5)
	その他*2	11.4	11.7	11.6	11.2	11.1	11.3	11.3	11.3	11.4	11.5	11.7	11.9	45.9	45.0	46.4	47.0
前期比	( -3.3)	( 2.5)	( -0.3)	( -3.5)	( -1.4)	( 2.3)	( -0.3)	( 0.5)	( 0.2)	( 1.0)	( 1.7)	( 1.6)	( -1.0)	( -1.9)	( 3.1)	( 1.3)	
鉱物性燃料*2	4.3	4.5	4.6	4.4	4.3	4.5	4.6	4.4	4.3	4.4	4.6	4.4	17.7	17.8	17.8	17.5	
前期比	( -7.7)	( 4.9)	( 3.0)	( -4.2)	( -3.0)	( 5.5)	( 2.1)	( -3.5)	( -2.6)	( 2.8)	( 2.6)	( -3.1)	( -4.7)	( 0.5)	( -0.3)	( -1.6)	
輸出価格	2010=100	116.2	118.3	124.7	125.0	124.6	126.3	124.6	124.5	124.0	123.8	124.5	125.0	121.0	125.0	124.3	126.6
前期比	( -2.4)	( 1.8)	( 5.5)	( 0.2)	( -0.3)	( 1.3)	( -1.3)	( -0.1)	( -0.4)	( -0.2)	( 0.5)	( 0.4)	( 3.9)	( 3.3)	( -0.5)	( 1.8)	
輸入価格	2010=100	130.2	131.3	136.1	129.1	126.2	126.1	121.5	121.1	121.8	122.5	124.1	125.7	131.7	123.7	123.5	127.5
前期比	( -4.3)	( 0.8)	( 3.7)	( -5.2)	( -2.2)	( -0.1)	( -3.6)	( -0.3)	( 0.5)	( 0.6)	( 1.3)	( 1.3)	( 1.2)	( -6.0)	( -0.1)	( 3.2)	

付表(8) 国際収支

		2014年度 (実績)				2015年度 (予測)				2016年度 (予測)				2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
		4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
経常収支*1	兆円	0.8	0.5	2.7	3.9	4.2	3.7	4.2	4.4	4.6	4.4	4.3	4.1	7.8	16.5	17.4	21.4
	前期差	( 2.1)	( -0.3)	( 2.2)	( 1.2)	( 0.3)	( -0.5)	( 0.5)	( 0.2)	( 0.2)	( -0.1)	( -0.1)	( -0.2)	( 6.2)	( 8.7)	( 0.9)	( 3.9)
	貿易収支*1	-2.1	-2.7	-1.8	0.1	-0.2	-0.7	-0.3	-0.1	-0.2	-0.5	-0.8	-1.0	-6.5	-1.3	-2.5	-1.6
	前期差	( 1.9)	( -0.6)	( 0.8)	( 1.9)	( -0.3)	( -0.5)	( 0.4)	( 0.2)	( -0.1)	( -0.3)	( -0.3)	( -0.1)	( 4.2)	( 5.3)	( -1.2)	( 0.9)
	輸出*1	17.7	18.4	20.1	19.5	18.4	18.8	18.6	18.6	18.5	18.6	18.9	19.1	75.7	74.5	75.1	78.9
	前期比	( -1.5)	( 3.8)	( 9.2)	( -3.1)	( -5.4)	( 2.2)	( -1.3)	( 0.1)	( -0.8)	( 0.6)	( 1.9)	( 1.0)	( 8.3)	( -1.7)	( 0.8)	( 5.1)
輸入*1	19.8	21.1	22.0	19.4	18.7	19.5	18.9	18.7	18.7	19.1	19.7	20.1	82.3	75.7	77.6	80.5	
前期比	( -9.7)	( 6.3)	( 4.2)	( -11.6)	( -3.9)	( 4.7)	( -3.4)	( -1.0)	( -0.0)	( 2.2)	( 3.4)	( 1.7)	( 2.0)	( -7.9)	( 2.4)	( 3.8)	
サービス収支*1	前期差	-0.7	-0.9	-0.5	-0.7	-0.5	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-2.7	-0.7	-0.4	-0.1
前期差	( 0.2)	( -0.1)	( 0.4)	( -0.2)	( 0.2)	( 0.4)	( 0.0)	( 0.0)	( -0.0)	( -0.0)	( -0.0)	( -0.0)	( 0.8)	( 2.1)	( 0.3)	( 0.3)	
第1次所得収支*1	前期差	4.1	4.6	5.5	4.9	5.4	5.1	5.2	5.4	5.5	5.7	5.9	6.1	19.1	21.1	23.2	25.9
前期差	( 0.0)	( 0.5)	( 0.9)	( -0.5)	( 0.4)	( -0.3)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.2)	( 1.8)	( 2.0)	( 2.1)	( 2.7)	
為替レート	円/ドル	102.1	103.9	114.6	119.1	121.3	122.2	122.0	122.4	122.2	122.0	122.8	122.9	109.9	122.0	122.4	122.2
前期比	( -0.6)	( 1.8)	( 10.2)	( 3.9)	( 1.9)	( 0.7)	( -0.2)	( 0.3)	( -0.2)	( -0.2)	( 0.7)	( 0.1)	( 9.7)	( 11.0)	( 0.4)	( -0.2)	

付表(9) 主要経済指標年度データ

年度		2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 (予測)	2016 (予測)	2017 (予測)	
実質国内総支出	兆円	497.9	507.2	516.0	525.5	505.8	495.6	512.7	514.7	519.5	529.8	524.5	529.5	536.8	534.8	
	前年度比	1.5	1.9	1.8	1.8	-3.7	-2.0	3.5	0.4	0.9	2.0	-1.0	1.0	1.4	-0.4	
	民間最終消費	0.8	1.9	0.8	0.8	-2.0	1.2	1.6	1.4	1.7	2.3	-2.9	0.5	1.6	-1.7	
	民間住宅投資	1.5	-0.7	0.1	-14.5	-1.1	-21.0	2.2	3.2	5.7	8.8	-11.6	3.2	4.4	-4.5	
	民間設備投資	4.5	4.4	5.9	3.0	-7.7	-12.0	3.8	4.8	0.9	3.0	-0.1	0.9	1.9	2.8	
	政府最終消費	1.2	0.4	0.4	1.2	-0.4	2.7	2.0	1.2	1.5	1.6	0.1	1.3	-0.1	-0.0	
	公的固定資本形成	-10.9	-6.7	-7.3	-4.9	-6.7	11.5	-6.4	-3.2	1.0	10.3	-2.6	-2.2	-0.6	-1.6	
	財貨サービスの輸出	11.1	8.5	8.7	9.4	-10.6	-9.6	17.5	-1.6	-1.4	4.4	7.8	0.8	1.2	2.6	
	財貨サービスの輸入	7.9	4.5	3.8	2.4	-4.7	-10.7	12.0	5.4	3.6	6.7	3.3	0.4	1.7	0.7	
	民間需要	寄与度	1.3	1.5	1.3	0.6	-2.3	-3.2	2.5	1.3	1.4	1.7	-1.5	0.7	1.5	-0.6
	公的需要	0.4	-0.3	-0.3	0.0	-0.4	1.0	0.1	0.1	0.3	0.8	-0.1	0.1	-0.0	-0.1	
	財貨サービスの純輸出	0.5	0.6	0.8	1.2	-1.1	0.2	0.9	-1.0	-0.8	-0.5	0.6	0.1	-0.0	0.3	
名目国内総支出	兆円	502.8	505.3	509.1	513.0	489.5	474.0	480.5	474.2	474.4	482.4	489.5	502.0	511.1	513.8	
	前年度比	0.2	0.5	0.7	0.8	-4.6	-3.2	1.4	-1.3	0.0	1.7	1.5	2.6	1.8	0.5	
経常収支	兆円	19.2	19.4	21.7	24.6	10.9	16.7	18.2	8.0	4.2	1.6	7.8	16.5	17.4	21.4	
全産業経常利益*	前年度比	25.7	8.7	10.4	-3.4	-40.2	3.3	37.9	-6.0	8.2	23.8	6.1	12.3	5.0	6.3	
鉱工業生産*	0.8	1.5	4.5	2.9	-12.5	-9.5	8.9	-1.1	-2.7	3.0	-0.3	-1.1	1.8	0.9		
国内企業物価	1.6	1.8	1.9	2.3	3.2	-5.1	0.4	1.3	-1.0	1.8	2.8	-2.5	-0.9	2.1		
国内企業物価(電力)	-1.2	-1.6	1.0	1.2	8.8	-9.1	0.7	6.0	7.6	10.5	9.6	-4.5	-3.2	3.6		
消費者物価 除生鮮食品	-0.2	-0.1	0.1	0.3	1.2	-1.5	-0.9	0.0	-0.2	0.8	2.8	0.0	0.2	1.8		
消費者物価(電気代)	-1.1	-1.6	0.2	0.9	5.4	-5.0	-0.5	4.5	5.1	8.5	7.6	-4.0	-2.8	3.0		
名目賃金*	-0.3	1.1	0.7	-0.6	-1.7	-3.9	1.1	0.1	-1.1	-0.1	1.0	0.7	1.0	0.3		
就業者数*	0.2	0.6	0.5	0.1	-0.8	-1.0	0.1	-0.6	0.4	0.7	0.6	0.1	0.1	-0.4		
完全失業率*	4.6	4.3	4.1	3.8	4.1	5.2	5.0	4.5	4.3	3.9	3.5	3.3	3.2	3.2		
長期国債利回り	1.52	1.40	1.79	1.63	1.48	1.37	1.17	1.08	0.81	0.69	0.49	0.46	0.47	0.48		
為替レート	円/ドル	107.5	113.3	116.9	114.2	100.5	92.8	85.7	79.1	83.1	100.2	109.9	122.0	122.4	122.2	
通関原油価格	ドル/バレル	38.7	55.4	63.6	78.5	90.5	69.1	84.4	114.0	113.4	109.6	90.6	54.5	53.1	59.3	
先進国輸出価格	前年度比	8.3	2.8	6.2	10.3	2.1	-5.0	5.1	9.0	-2.7	-0.3	-5.2	-10.1	-0.3	3.0	
日本を除く実質世界輸入	10.9	10.0	8.8	7.1	-3.0	-5.4	14.5	5.0	2.3	4.0	2.8	3.3	4.1	5.4		
販売電力量計	10億kWh	865.4	882.6	889.4	919.5	888.9	858.5	906.4	859.8	851.6	848.5	823.0	809.4	817.2	811.6	
	前年度比	3.7	2.0	0.8	3.4	-3.3	-3.4	5.6	-5.1	-1.0	-0.4	-3.0	-1.7	1.0	-0.7	
電灯需要	272.5	281.3	278.3	289.7	285.3	285.0	304.2	288.9	286.2	284.3	273.1	271.6	273.2	269.2		
	前年度比	5.0	3.2	-1.1	4.1	-1.5	-0.1	6.8	-5.0	-0.9	-0.7	-4.0	-0.5	0.6	-1.4	
電力需要	592.9	601.3	611.1	629.8	603.7	573.6	602.2	570.9	565.4	564.2	549.9	537.8	544.0	542.3		
	前年度比	3.2	1.4	1.6	3.1	-4.2	-5.0	5.0	-5.2	-1.0	-0.2	-2.5	-2.2	1.2	-0.3	
(参考) 大口電力	269.1	273.8	287.2	299.3	281.6	260.9	280.4	271.5	265.1	266.5	263.2	254.0	254.8	256.5		
	前年度比	2.8	1.8	4.9	4.2	-5.9	-7.4	7.5	-3.2	-2.4	0.5	-1.2	-3.5	0.4	0.7	

注：\* は季節調整済み四半期系列の期中平均値である。